

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成31年04月01日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「貝塚市地域」）（防災・安全）													
計画の期間	平成28年度～平成30年度（3年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	貝塚市													
計画の目標	『市営住宅の耐震化を行うことにより、安全で安心できる住まいを実現する。』													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		22	A	22	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 平成28年度当初	中間目標値	最終目標値 平成30年度末
1	貝塚市営住宅における耐震性が確保された中層住宅の割合 高次耐震診断の結果より市営住宅の耐震化事業実施状況をもとに算出する。 (市営住宅の耐震率) = (耐震性が確保された市営住宅の棟数) / (全市営住宅棟数)	50%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H28	H29	H30	H31	R02						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	貝塚市	直接	貝塚市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅耐震改修工事(安全性確保型 中層2棟)	貝塚市						22		策定済			
												小計						22				
												合計						22				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 貝塚市において評価を実施	事後評価の実施時期 平成31年4月1日
	公表の方法 貝塚市のホームページにて公表を行う
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市営住宅1棟の耐震性が向上し、安全性が確保された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
中層住宅で耐震性の確保が必要な残り1棟については、次期計画に基づき事業を実施し、耐震性を確保していく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	貝塚市営住宅における耐震性が確保された中層住宅の割合	
	最終 目標値	100%
	最終 実績値	75%
		当初の計画から市営住宅1棟の工事時期を次年度以降に遅らせたため。

(参考図面)

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「貝塚市地域」）（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成30年度（3年間）	交付対象	貝塚市

A15-001

公営住宅等ストック総合改善事業  
市営脇浜住宅 耐震改修工事  
(安全性確保型 中層2棟)

